

JCO臨界事故から23年目を迎えて

今年で、JCO臨界事故から23年目を迎えることになりました。

本日、9月30日を迎え、改めて、この日を絶対忘れてはならないという想いと、この事故を決して風化させることなく後世に語り継いでいくという本村の重要な使命を果たすため、皆さんに訓示をしたいと思えます。

なお、今年は、部課長の皆さんと共に、若い世代の方々にも参加していただきました。役場内においては、JCO臨界事故を経験した職員が年々減少しています。例え、経験者がいなくなっても、原子力防災への対応は、本村の重大な責務であるということをしかり認識してもらうために、次世代の皆さんへ直接伝えることが大事だと考え、同席願いました。

1999年9月30日、(株)JCOにおいて臨界事故が発生し、お二人の方がお亡くなりになり、663人の方々が被曝されました。日本で初めての原子力災害事故が、原子力発祥の地である本村で起きたわけです。当時は、情報も錯綜する中で、国や県の指示を待たずに住民避難を決断するなど、役場が前面にたって住民を守るための活動を展開しました。職員の被ばくも考えられましたが、「住民を守るのは職員以外にない」との覚悟で事態の収拾にあたってくださいました。

この事故を教訓として、原子力災害に対する法整備等が進み、安全対策は強化されましたが、それらを実効あるものにするのは、携わる「人」です。事業者による改善も行われましたが、「安全文化の醸成」とは合言葉ではなく、「安全が何よりも優先する」という強い意志を持って不断の努力を続けることです。我々行政に携わる者も、しかりと認識しなければなりません。

また、福島第一原子力発電所の事故からも、すでに11年が経過しました。この事故を受けて、原子力防災対策は一段と強化されたところではありますが、技術的に安全対策を向上させるだけでなく、原子力への向き合い方が問われているのだと思います。

今もなお、村内の原子力事業所においては、事故・トラブル等が発生しております。なぜ、事故等が起きるのか？どうして防げなかったのか？そこには様々な理由があると思われそうですが、最終的には、一人ひとりの判断力や現場対応力が欠かせないと感じています。そして、それは個人の問題ではなく、組織全体として危機管理能力を高めていかなければならないことであり、今後とも、各事業所に対しては、その徹底を強く求めてまいりたいと考えております。

先日、双葉町においては、新庁舎が竣工し「復興まちづくり」の新たなスタートとなりました。住民の帰還をはじめとして、まだ多くの課題があるものの、復興へ向けて着実に歩みを進めているところであり、本村としましては、引き続き、職員を派遣しながら、被災地に寄り添った支援を続けてまいりたいと考えております。

一方、本村における東海第二発電所の再稼働問題については、事業者による安全性向上対策工事が進められている中で、広域避難計画の策定が注目されているところでもあります。来月18日には広域避難訓練を実施し、計画策定に向けて必要な確認・検証作業を進めてまいりたいと考えております。また、昨年度の自分ごと化会議の提言を受けて、村民の皆様と対話できる場として「タウンミーティング」を始めることとしておりますが、テーマを「まちづくりと原子力」に設定しました

ので、参加者の皆様と率直な意見交換が出来ることを期待しているところであります。

いずれにしましても、原子力政策は、本村にとって重要なテーマでありますので、様々な動向を注意深く見極めながら、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

最後に、改めて、申し上げます。

皆さんには、3万8千人の生命・財産を守るという覚悟と決意を持って職務にあたって頂きたい。これからも村民の期待に応えられるよう、全庁一丸となって努力を積み重ねてまいりましょう！

令和4年9月30日

東海村長 山田 修